



2010年度

立教学院 事業報告書解説

2010年度立教学院事業報告書解説

本書は、「2010年度 事業報告書」(5月24日評議員会承認、6月1日本学ホームページにて公表)を、より多くの方々にご理解いただきやすいよう加筆・再編集したものです。

目次

理事長あいさつ

I. 法人の概要

1. 立教学院の教育理念と一貫連携教育	3
2. 立教学院の沿革	4
3. 設置する学校・学部・学科名称、入学定員および在籍者数	5
4. 役員・評議員の概要	6
5. 校地・校舎の概要	6
6. 教職員数	6

II. 事業の概要

1. 立教学院の事業概要	7
2. 立教大学の事業概要	10
3. 立教新座中学校・高等学校の事業概要	17
4. 立教池袋中学校・高等学校の事業概要	18
5. 立教小学校の事業概要	19

III. 財務の概要

1. 2010年度決算の状況	20
2. 経年比較	23
3. 主な財務比率比較	24
4. その他	24

IV. データ・ファイル

1. 過去5年間の入学試験の状況	26
2. 2011年度大学入試状況	27
3. 就職・進学状況	29



立教学院理事長 糸魚川 順

略 歴

1941年 北海道小樽生まれ
1964年 立教大学経済学部卒、同年(株)日本興業銀行に入行
シンガポール支店長、アジア部長
1992年 ハーバード大学AMP修了
1993年 取締役福岡支店長就任
1994年 常務取締役就任
2000年 興銀リース(株)副社長就任
2004年 第一生命保険相互会社顧問就任(2010年3月退任)
2007年 4月 学校法人立教学院評議員、5月 理事、6月 理事長就任
2010年 8月 学校法人立教学院理事長再任

本年3月11日に発生した「東日本大震災」により、被災された多くの方々に対し、衷心よりお見舞いを申し上げます。また亡くなられた方々、ご遺族の皆様に対し、哀悼の意を表すとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

学校法人立教学院は、2010年に創立136年を迎えました。これは小学校から大学までの各学校が、創立者ウィリアムズ主教の建学の精神を伝えつつ、それぞれの教育研究の充実に向けてたゆまぬ努力をしてきたとともに、児童・生徒・学生、保護者、卒業生、就職先の企業・団体、そして地域社会の皆様のご支援によるものと、心より感謝いたします。

立教学院は2007年5月の私立学校法改正に伴い、新理事会体制(第15期理事会)が発足し、教育・研究改革の支援、経営基盤の安定強化のため、理事会が立教学院全体の経営について責任と権限を持つことが寄附行為で明示されました。

2010年8月には新理事会体制2期目となる第16期理事会がスタートしました。理事会の役割は建学の精神を遵守するとともに、学院各学校の特色を維持しつつも、全学院的視野に立ち、一貫連携教育に沿った経営をなお一層強化することにあります。

具体的には、以下の4点を念頭に置き、経営に努めたいと考えております。

1. 各校は適正な教育目標を掲げているか
2. 目標に対し適正な予算編成・執行がなされているか
3. 適正な教育効果を上げているか
4. 適正な情報開示がなされているか

なかでも、情報開示につきましては、2011年4月より「学校教育法施行規則」等の一部が改正され、大学の教育研究活動等の状況を公表することが大学の義務として求められるものとなりました。

こうした社会への説明責任を教育機関として果たす意味でも、事業報告とそれに先立つ事業計画は特に重要なものであると考えます。2010年度の学院各学校の事業報告については別掲の通りですが、本書はそれをより多くの方々にご理解いただきやすいよう加筆・再編集したものです。立教学院各学校の教育研究活動を支えてくださっているすべての方々に対し、立教学院がどういう方向に進もうとしているのか、どういう人材を育てようとして教育活動を行っているのか、そのためにどのような改革・施策を行おうとしているのかを本書を通じて表明させていただき、立教学院の諸活動について皆様のご理解を深める一助になればと考えております。

130年余にわたる伝統に甘んじることなく、建学の精神と教育理念の浸透および愛校心・帰属意識の高揚とともに、児童・生徒・学生の揺るぎない基礎学力とそれを土台とした一貫連携教育の強化を進め、皆様からの負託に十分に応えられますよう、世界に通用する自立した強い人材育成に努めてまいります。皆様のご支援とご協力をお願いする次第です。

I. 法人の概要

1 立教学院の教育理念と一貫連携教育

Ⅰ 教育理念 Ⅰ

アメリカ聖公会から派遣された宣教師チャニング・ムーア・ウィリアムズ主教によって設立された立教学院は、「キリスト教に基づく教育」を建学の精神に据え、日々の教育活動を行っています。「キリスト教に基づく教育」とは、一人ひとりの人間が、それぞれ異なった人格と資質の持ち主として尊重されること。そして、他者を尊重することを土台に、あらゆる束縛から解放し、自由に真理を追い求める場に導くことです。そこで、小学校から大学にいたる各校に共通した教育テーマとして、「真理を探究する力」「共に生きる力」を育てることを掲げています。他者から与えられるのではなく、自主的かつ自律的に人々や自然と共に生きる視点を持つことで、自分や自分を取り巻く社会や環境、原理原則を知ること、ひいては真理を知ることができるのです。

Ⅰ 一貫連携教育 Ⅰ

立教学院の一貫連携教育は、ただ単に、小中高と大学をつなぐだけではなく、「真理を探究する力」「共に生きる力」を育むという共通した教育目標に向かって、それぞれの学校が責任を持ち、学校の特性を生かしながら、児童・生徒・学生の発達段階に応じた教育を行うこと、そして、各校がその教育を尊重しつつ、互いに連携しながら一貫性と統一性を図ることです。小学校から大学までの16年間、あるいは、それぞれの学校で過ごす日々を、この一貫連携教育のもとで学ぶことで、常に謙虚に既存の知の体系に疑問を持ち、自ら問いを発信し、それによって自ら知識を求めようとする、知的好奇心・探究心を持った立教人。また、人間・異文化・他民族・自然との共生の喜びを育て、深い感受性と寛容性、品位を備えた立教人を育成します。



2 立教学院の沿革

1874(明治7)年	ウィリアムズ主教、築地に私塾を開校(同年中に「立教学校」と命名された)。
1883(明治16)年	立教大学校と改称。
1890(明治23)年	立教学校と改称。
1896(明治29)年	立教専修学校と立教尋常中学校を設置。
1897(明治30)年	東京英語専修学校を神田に設置。
1899(明治32)年	中学校令により、立教尋常中学校を立教中学校と改称。 築地明石町に新校舎落成。 総称としての「立教学校」を「立教学院」へ改称。
1907(明治40)年	専門学校令により、立教大学として発足。 文科、商科および予科を設置。
1918(大正7)年	池袋に移転。本館、図書館、寄宿舎(現2号館、3号館)、食堂が竣工。
1920(大正9)年	立教学院諸聖徒礼拝堂聖別式挙行。
1922(大正11)年	大学令による大学として認可。文学部、商学部および予科を設置。
1923(大正12)年	立教中学校、関東大震災で校舎を焼失し池袋へ移転。
1925(大正14)年	池袋に中学校校舎竣工。
1931(昭和6)年	「財団法人立教学院」設立。
1948(昭和23)年	新制中学校、高等学校、小学校開設。
1949(昭和24)年	新制大学として発足。文学部、経済学部、理学部を設置。
1951(昭和26)年	学校法人立教学院設置(財団法人から組織変更)。
1958(昭和33)年	社会学部を設置。
1959(昭和34)年	法学部を設置。
1960(昭和35)年	高等学校を新座へ移転。
1963(昭和38)年	立教学院聖パウロ礼拝堂聖別式、落成式挙行。
1966(昭和41)年	小学校諸天使礼拝堂献堂式挙行。
1990(平成2)年	大学新座キャンパス開校。
1998(平成10)年	新座キャンパスを武蔵野新座キャンパスに名称変更。 観光学部、コミュニティ福祉学部を設置。
2000(平成12)年	中学校を立教池袋中学校と改称し、立教池袋高等学校を併設。 高等学校を立教新座高等学校と改称し、立教新座中学校を併設。
2002(平成14)年	大学院に3つの独立研究科を設置。
2004(平成16)年	立教大学大学院法務研究科開設。
2006(平成18)年	武蔵野新座キャンパスを新座キャンパスに名称変更。 経営学部、現代心理学部を設置。
2008(平成20)年	異文化コミュニケーション学部を設置。 立教セカンドステージ大学開校。
2009(平成21)年	創立135周年を迎える。 キリスト教学研究科設置。

3 設置する学校・学部・学科名称、入学定員および在籍者数

(学生数は2010年5月1日現在)

区分	学部・学科等の名称	入学定員	収容定員	在籍者数	
小学校	小学校	120	720	717	
中学校	池袋中学校	120	360	406	
	新座中学校	200	600	628	
	計	320	960	1,034	
高等学校	池袋高等学校	120	360	391	
	新座高等学校	280	840	966	
	計	400	1,200	1,357	
大学	文学部	キリスト教学科	40	160	184
		英米文学科*	—	—	10
		史学科	190	760	899
		心理学科*	—	—	9
		教育学科	115	460	540
		日本文学科*	—	—	8
		フランス文学科*	—	—	3
		ドイツ文学科*	—	—	9
		文学科	455	1,820	2,026
	経済学部	経済学科	295	1,180	1,333
		経営学科*	—	—	30
		会計ファイナンス学科	155	620	792
		経済政策学科	155	620	785
	理学部	数学科	60	240	267
		物理学科	70	280	341
		化学科	70	280	328
		生命理学科	65	260	280
	社会学部	社会学科	155	620	722
		産業関係学科*	—	—	10
		現代文化学科	155	620	732
		メディア社会学科	155	620	701
	法学部	法学科	325	1,300	1,523
		国際・比較法学科*	—	—	35
		政治学科	100	400	496
		国際ビジネス法学科	105	420	494
	観光学部	観光学科	173	702	820
		交流文化学科	157	638	757
コミュニティ福祉学部	コミュニティ福祉学科*	—	—	6	
	福祉学科	140	560	640	
	コミュニティ政策学科	140	560	665	
	スポーツウエルネス学科	95	380	327	
経営学部	経営学科	210	840	889	
	国際経営学科	140	560	588	
現代心理学部	心理学科	130	520	604	
	映像身体学科	160	640	743	
異文化コミュニケーション学部	異文化コミュニケーション学科	115	460	379	
	計	4,125	16,520	18,975	
区分	研究科等の名称	入学定員	収容定員	在籍者数	
大学院 前期課程	文学研究科	104	208	152	
	経済学研究科	40	80	46	
	理学研究科	60	120	108	
	社会学研究科	20	40	31	
	法学研究科	20	40	12	
	観光学研究科	30	60	31	
	コミュニティ福祉学研究科	25	50	28	
	ビジネスデザイン研究科	90	180	196	
	21世紀社会デザイン研究科	50	100	124	
	異文化コミュニケーション研究科	35	70	75	
	経営学研究科	20	40	21	
	現代心理学研究科	40	80	65	
	キリスト教学研究科	10	20	19	
	大学院 後期課程	文学研究科	34	102	124
		経済学研究科	10	30	30
		理学研究科	15	45	29
		社会学研究科	10	30	34
		法学研究科	10	30	12
		観光学研究科	8	24	20
		コミュニティ福祉学研究科	5	15	25
ビジネスデザイン研究科		5	15	16	
21世紀社会デザイン研究科		5	15	24	
異文化コミュニケーション研究科		5	15	26	
経営学研究科		5	15	5	
現代心理学研究科		11	33	17	
キリスト教学研究科		5	15	5	
	計	672	1,472	1,275	
専門職大学院	法務研究科	70	210	194	

※募集停止

4 役員・評議員の概要

役員

(2011年3月31日現在)

理事

理事長	糸魚川 順
常務理事 (企画担当)	白石 典義 (立教大学統括副総長 経営学部教授)
常務理事 (国際連携担当)	李 鐘元 (立教大学副総長 法学部教授)
常務理事 (社会連携担当)	西原 廉太 (立教大学副総長 文学部教授)
常務理事 (総務担当)	高田 建夫
常務理事 (財務・事業担当)	杉山 順一
常務理事 (総務・基金担当)	西田 邦昭 (立教大学副総長)
理事	江草 忠敬 (株式会社有斐閣会長)
	広田 勝一 (立教学院院長)
	飯島 匡夫
	神谷 昭男 (東京トヨベツ株式会社 代表取締役会長)
	西村 由紀夫 (立教小学校校長)
	大畑 喜道 (日本聖公会東京教区主教)
	佐藤 文広 (立教大学理学部長 理学部教授)
	鈴木 弘 (立教池袋中学校・高等学校校長)
	植松 誠 (日本聖公会首座主教)
	渡辺 憲司 (立教新座中学校・高等学校校長)
	山口 和範 (立教大学経営学部長 経営学部教授)
	山中 一 (王子製紙株式会社 常務執行役員)
	吉羽 真治 (吉羽真治法律事務所 所長 弁護士)
	吉岡 知哉 (立教大学総長 法学部教授)
常任監事	小出 康之 (ケールマネージメント研究所 代表)
監事	小林 章子
	齋藤 憲一 (齋藤税務会計事務所 所長)

評議員

(2011年3月31日現在)

評議員	相澤 牧人	他51名
-----	-------	------

5 校地・校舎の概要

校地等所在地

(2011年3月31日現在)

立教学院本部	〒171-0021 東京都豊島区西池袋3-34-1
立教大学池袋キャンパス	〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1
立教大学新座キャンパス	〒352-8558 埼玉県新座市北野1-2-26
富士見総合グラウンド	〒354-0004 埼玉県富士見市下南畑1343-1
立教新座中学校・高等学校	〒352-8523 埼玉県新座市北野1-2-25
立教池袋中学校・高等学校	〒171-0021 東京都豊島区西池袋5-16-5
立教小学校	〒171-0021 東京都豊島区西池袋3-36-26
立教学院事業部	〒171-0021 東京都豊島区西池袋5-10-5

土地の面積

(2011年3月31日現在)

校舎用地		
東京都豊島区西池袋	79,563.68 m ²	
埼玉県新座市	103,741.98 m ²	
運動場用地		
東京都豊島区西池袋	20,433.00 m ²	
埼玉県新座市	91,136.59 m ²	
埼玉県富士見市	92,710.00 m ²	
研究所用地		
神奈川県横須賀市	50,405.59 m ²	
その他		
長野県北佐久郡軽井沢町他	14,036.15 m ²	
計	452,026.99 m ²	

6 教職員数

(2010年5月1日現在)

	専任教員	特任教員等	専任職員	常勤嘱託等
学院本部事務局	0	0	87	0
大学	376	178	215	52
新座中学校・高等学校	69	0	17	3
池袋中学校・高等学校	37	3	7	3
小学校	34	1	7	1

II. 事業の概要

1 立教学院の事業概要

Ⅰ 教育活動

1. 一貫連携教育への取り組み

各校で行われる特徴ある教育プログラム、そして学院の掲げる一貫連携教育の前提として、基礎学力の習得は重要な課題です。特に小学校・中学校・高等学校の段階では、最終的な大学での学習・研究に必要となる学力の養成に力を注いでいます。

一貫連携教育の具体的な取り組みは、2010年度も、各校あるいは各校間で精力的に行われました。(下表参照)

また、2010年度は、これからの一貫連携教育をより確かなものとするために、運営体制の見直しを行い、「立教学院教学運営委員会」を一貫連携教育の実質的な連絡、調整、執行、点検の機能を持つ組織として再設定し、新たに、高大連携や各教科ワーキンググループの活動の場として「学院教育研究フォーラム運営委員会」を設置しました。

この「立教学院教学運営委員会」により、2011年度より新座・池袋の両高校で、大学教員による自由選択科目を開講することが決定されました。

また、同委員会のキリスト教教育ワーキンググループでは、「立教学院におけるキリスト教教育の在り方」の検討が開始され、第1段階として、学院各校のキリスト教教育の現状が確認されました。今後、同ワーキンググループにて、現状に対する考察を加え、一貫連携教育の柱であるキリスト教教育についての具体的検討が加えられる予定です。

■一貫連携教育のもと実施されている主な教育活動

立教大学特別聴講生制度	池袋・新座両高校の3年生が、大学での授業を受講。修得した単位は高校の単位として認定されると同時に、大学進学後も履修済み単位に認定
大学教員による池袋・新座両高校1年生への特別授業	大学での勉強・研究の一端に触れることで、早い段階で大学への進学意識を高めると同時に、学部学科選択のスタートとなる活動
小学校での大学生による授業アシスタント	児童へのきめの細かい指導を目指し、小学校の授業を大学生がサポート
ハヶ岳環境ボランティアキャンプ	小学生から大学生まで、学院各校の在校生がキャンプを通して交流すると同時に、森林保護活動を協力して実施
池袋・新座両中学での大学生による学習ボランティア	教員免許取得を目指す大学生が、中学校で夏休みに行われる補習授業を指導。大学生にとっては、教育法の実践の場となり、中学生にとってもマンツーマンに近い形で勉強に取り組める活動
池袋・新座両校による教職課程履修大学生への教科教育法講座	教員を目指す大学生に、現場に立つ教諭が、授業を行うために必要な教材研究や、授業方法を教授
小学校から大学までの各教科教員による研修会	教科ごとに実施される、教員同士の勉強会。研究授業、講演会、勉強会など、さまざまな形態で、教科教育と一貫連携教育の深化を目指した取り組み

2. 立教英国学院との高大連携

立教大学の系属校[※]である立教英国学院(イギリス)との高大連携の具体化に向け、10月に新たな教育連携の関係構築について協定書を締結しました。この協定に基づき、立教英国学院高等部での学内成績等により、立教大学に最大15名の推薦入学者を受け入れることが決まりました。

※「系属校」：立教学院とは法人は別ですが、聖公会関係学校に属し、立教大学との協定に基づき生徒の推薦入学を認めている学校です。

系属校は、立教女学院、香蘭女学院、立教英国学院の三校です。

Ⅱ 施設整備

1. 立教学院総合発展計画としての施設整備

立教学院では、施設整備を立教学院全体の教育内容をより一層充実させるための基礎であると考えています。学び、育み、実践するための施設拡充や設備投資等を実施し、次世代を担う立教人の輩出を環境整備の面からも推進しています。

大学施設では、ゆとりのあるスペースを確保し、新しい学びの形に配慮した良好な学習環境の整備を進めています。池袋キャンパスでは「マキムホール(15号館)」「(計画名称:複合棟2)」が竣工し、「ロイドホール(18号館)」「(計画名称:複合棟3)」は建設工事に着手しました。新座キャンパスでは、「8号館」および「4号館新築部分」が竣工し、富士見総合グラウンドでは、クラブハウス・馬術部関連施設が2011年3月に竣工しています。

また、「オール立教」の視点に立ち、学院のスポーツの拠点施設として大学と池袋中学校・高等学校が共同利用する「(仮称)立教学院池袋総合体育館」の設計を完了し、2011年度に建設工事に着手します。

さらに、池袋中学校・高等学校では、2013年度よりスタートする少人数クラス制度や多様化する授業展開へ対応するため、新教室棟の建設計画を進めており、教育内容の充実と連動させて、新しい校舎等の施設建設に取り組んでいます。



立教学院事業部の事業

立教学院の収益事業部門である立教学院事業部は、立教学院の児童・生徒・学生・教員・職員の福利厚生を第一目的とし、さまざまな要望に応える事業を展開し、立教学院の運営および財政に貢献するように努めています。

2010年度は、主力4事業(下表)が好調に推移した結果、大幅な売上増となり、売上高は3億1,177万円(前年比116.9%)、当期利益は1,078万円(前年比188.8%)でした。2010年度分の学校会計への繰入額は1億2,000万円で、前年度に比べて3,300万円増額して繰入をすることができました。

■事業部の主力4事業

事業	適用	売上・収入
学校内諸施設の 有料貸与	学院各校の施設を各種資格試験の会場、あるいはテレビや映画等の撮影場所として貸与	1億1,945万円 (前年比119.0%)
「立教キャリア アップセミナー」	高い資格取得志向に応えるために、2002年度から始められた立教大学生・卒業生対象の各種取得・就職対策有料講座。2010年度は、31講座57コースを開講	9,014万円 (前年比102.9%)
事業部売店	書籍と文具の販売等	2,533万円 (前年比100.6%)
自動販売機事業	キャンパス内の自動販売機の一括管理	4,748万円 (前年比225.5%)



その他の事業

1. 社会連携・地域連携

一般的に社会・地域連携というと、多くは学校の人的資源(研究者(教員)、学生など)や知的資源(研究成果、教育内容、アーカイブスなど)を、社会・地域に投入する貢献としてとらえられています。大学を中心とした立教学院の社会連携、地域連携とは、それらの連携を通して、学校の教育研究をいかに充実できるか、という発想も取り入れながら、積極的に展開していくことを考えています。

2. 職員評価制度導入

2008年11月に勤務員に公表した「立教学院職員人事・給与制度の再構築」に基づき、職員人事・給与制度にかかわる諸課題の解決に取り組み、2010年4月に、前歴換算制度の改正、新たな担当課長制の導入、管理職級の職務手当改定などを実施しました。

また、2009年度より導入している「職員の職務遂行力評価制度」では、その実施状況と検証を受け、管理職級の評価(評価項目数、評価ウエイトの在り方等)の見直しなど、制度の定着化に向けて改善を行いました。また、2009年度に引き続き、「人事評価・目標設定フォロー研修」を、それぞれ課長補佐・一般職と、管理職を対象に行い、全職員への浸透を図りました。

3. 立教学院災害対策統括本部の設置ならびに緊急連絡システムの運用体制の構築

大規模地震が発生した場合等の緊急時に学院全体の対応方針や対応策に関する協議・決定・指示を行う立教学院災害対策統括本部を設置し、その下に災害時に緊急連絡システムの運用・対応を行う安否確認班を設置しました。2月25日には、緊急時の対応が滞りなく行えるよう、図上訓練を実施しました。

3月11日に発生した東日本大震災の際には、上記災害対策統括本部の指示の下に避難誘導などの対応にあたるとともに、2010年5月より学院本部・大学にて先行して導入した携帯電話を用いた緊急連絡システム(東京都または埼玉県で震度5強以上の地震が発生した場合、自動的に安否確認のメールを送信)も有効に働きました。これらの働きにより学院各校で児童・生徒・学生、および勤務員の安全確認・確保ができました。

4. 立教学院創立135周年記念プロジェクト 「立教未来計画」

2009年度に学院創立135周年を迎えた本学院では、プロジェクト「立教未来計画」を立ち上げました。「立教未来計画」とは、これまでの立教学院が培ってきたキリスト教に基づく人間教育をベースに、これからの立教学院がつくっていくべき未来の基礎を、5年間で形にしていくプロジェクトです。

「交流力。」をプロジェクトワードにした「教学改革プロジェクト」「教学環境整備プロジェクト」という二つの柱からなる各プロジェクトですが、教学面については、各校がそれぞれの特徴を生かしてさまざまなプログラムに取り組んでいます。その教学改革を支える環境整備については、下表のとおり順調に進行しております。一連の教学改革、環境整備を通して、次代を担う立教人の育成に努めています。

また、募金の受付方法として銀行等振込による方法に加え、2010年10月よりクレジットカードやコンビニ決済によるインターネット募金の受付を開始しました。

2008年11月から5年間の計画で行われている「創立135周年記念募金活動」は、2010年度末時点で19億4千万円の寄付をいただくことができました。謹んで御礼申し上げます。

■「教学環境整備プロジェクト」の進捗状況

大学	池袋 キャンパス	複合棟1新教室棟建設計画	2009年3月「14号館」竣工
		複合棟2建設計画	2011年3月「マキムホール(15号館)」竣工
		複合棟3建設計画	2012年7月「ロイドホール(18号館)」竣工予定
		新15号館建設計画	2010年3月「7号館B棟」竣工
新座 キャンパス	新教室棟建設計画	2011年3月「8号館」および「4号館新築部分」竣工	
	富士見総合グラウンド再整備計画	2011年3月「クラブハウス」および「馬術部関連施設」竣工	
新座 中学校・高等学校	第一・第二体育館建設計画	2010年3月「セントボールズ・ジム」竣工	
	本館校舎建設計画	2014年3月竣工予定	
池袋 中学校・高等学校	体育館建設計画	2012年12月「(仮称)立教学院池袋総合体育館」竣工予定(大学との共同利用)	
	新教室棟建設計画	2013年3月「新教室棟」竣工予定	

【その他】

■立教学院の2010年度実施事業

施設整備	老朽化した池袋・新座両チャペルのパイプオルガン更新計画策定 (2013年度完成予定)
その他	第1回「立教学院賞(RIKKYO AWARD)」(長年にわたり、立教学院の教育活動を支えてくださった方、あるいは団体を顕彰する)の授与式実施
	学院本部事務組織改編の検討
	小中高を含めた受験志願者増を目指した広報活動の検討
	チャニング・ムーア・ウィリアムズ主教逝去100周年米国訪問
	学院150年史編纂事業「Spirit of Missions 立教関係記事集成」第3巻の刊行
	任期満了に伴う理事会役員・評議員の改選
	MI(Management Improvement 経営改善)推進室の設置と検討開始



2 立教大学の事業概要



事業報告にあたって



立教大学総長 吉岡 知哉

2010年度の事業報告にあたり、3月11日に発生した東日本大震災で犠牲になられた方々に哀悼の意を表します。震災で被災された皆様が一日も早く安心して生活できるようになることを心からお祈りするとともに、私たちは大学人として、復興支援のためにできる限りのことをいたします。

東日本大震災によって、私たちの文明社会は根底から揺さぶられました。科学技術、政治社会の仕組み、ひいては人間のあり方が改めて問われているといっても過言ではありません。近代文明の発展を支え、自らもその中で育ってきた大学は、この問題に正面から取り組むとともに、「3.11以後」の世界を担う人材を育てなければなりません。

立教大学は、1874年、ウィリアムズ主教が築地に設立した小さな私塾「立教学校」を始まりとしています。同じ頃につくられた他の大学の多くが近代国家のための人材育成を目的として実利と実学を目指したのに対し、本学はキリスト教に基づく人間教育を掲げ、真理の探究と隣人のための実践を教育研究の中心に据えてきました。136年の立教大学の歴史は、ヨーロッパの知的伝統を踏まえたりベラルアーツ（世界と人間にかかわる知の体系）を中心とする豊かな知性の水脈を形成しています。

2010年4月に総長に就任した際、私はグローバル化と情報技術の進歩が21世紀の人間の条件を前世紀とは異なるものとしたという認識のもと、リベラルアーツの再構築を喫緊の課題として提示しました。また、一人ひとりの学生が、かけがえのない自らの生に対して、自信と誇りを持てるようにすることが大学の使命であるとして、研究、教育、課外活動、種々の連携を推進することを提唱しました。これらの基本方針はもとより大震災以前に立てられたものですが、まさに「3.11以後」を構想し、未来を切り開くために不可欠のものであると言えます。

以下に記す事業報告の多くは、上記の方針の基盤作りの段階ですが、2011年度以降の展開を見据えたものとなっております。今後とも一層のご理解とご協力をお願いいたします。

1 教育活動

1. 教学発展計画の策定

立教大学は、2010年4月から2014年3月までの教学発展計画として「大学運営の基本方針(2010～2014)」を策定し、また、年次計画である「立教大学の行動計画」を取りまとめました。

この行動計画の柱は、リベラルアーツを基礎とする高等教育の再構築を図ることです。立教大学は、創立当初からリベラルアーツを中心とする人間教育に注力してきました。1997年4月より学部専門教育と並行して、学部を超えて授業を履修する「全学共通カリキュラム」を導入していますが、2010年度は学部科目とより有機的に連携したカリキュラムとして再整備すべく、検討を進めました。

2. 全学共通カリキュラムの第2ステージ

2010年度は、全学共通カリキュラムの言語教育カリキュラム（英語）において、1年次の必修科目として能力別クラス編成による徹底した少人数教育をスタートさせました。また、必修科目修了後に自由科目として継続的・段階的な言語学習ができる言語

副専攻制度を整備し、さらには、各学部の専門教育においても、英語による授業展開の継続的な支援を開始するなど4年間の継続的・系統的な英語学習制度をつくりました。

リベラルアーツの推進には、語学力は欠かせません。本学が英語教育に力を入れているのは、英語がグローバル社会に対応する言語としての性格を持ち、さまざまな文化を媒介する存在になっているからです。言語を学ぶプロセスは、世界を理解し、異文化を受容し、他者への共感を育むためのプロセスでもあります。英語以外の言語教育（初習言語）も重要視しているのは、この考え方によるものです。

■ 英 語

- ・「英語ディスカッション」をはじめとする能力別クラス編成による少人数教育
- ・学生が自己の英語力向上を認識し、学習意欲を高めるためのWebテストの活用
- ・必修科目1年次集中6単位、言語副専攻制度の確立
- ・各学部の専門教育における英語教育とあわせ、4年間の継続的・系統的な英語学習制度の確立

■ 初習言語：ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、朝鮮語、ロシア語（文学部のみ）、日本語（外国人留学生のみ）

- ・必修科目1年次集中4単位、言語副専攻制度の確立

3. 英語ディスカッションクラス

前述の考え方にに基づき、2010年度からは、8名規模の「英語ディスカッション」、20名規模の「英語プレゼンテーション」と「英語ライティング」のクラスを1年次の必修科目としてスタートさせました。

特に「英語ディスカッション」では、徹底した少人数クラスで授業を展開し、英語を「学ぶ」だけでなく、「使う」体験を繰り返すことで自分の意見を英語で発信できる実践的なコミュニケーション能力の育成を目指しています。

履修した学生に対して実施したアンケート調査では、8割の学生が、「以前より英語を聞いて理解できるようになった」「以前より英語を話すことができるようになった」と回答しており、約9割の学生が「この授業に満足している」と回答しています。

今後も、授業評価アンケートの実施だけでなく、「英語プレゼンテーション」および「英語ライティング」、さらには、2年次以降の英語副専攻科目を含め、トータルとして英語教育システムが学生に与える効果について検証するとともに必要な改善を行う仕組みの構築に取り組み、「英語の立教」にふさわしい教学体制を整備していきます。

4. 「立教大学教育活動推進助成(立教GP)」プロジェクト

「立教大学教育活動推進助成(Rikkyo University Promotional Fund for Good Educational Practice)」(以下、立教GP)とは、学内の各学部・研究科・事務局において行われている教育活動や取り組みをさらに発展するよう奨励するために助成を行うもので、学部・研究科だけでなく、事務局による活動への助成も可能であることが特徴的な制度です。

2010年度は以下の新たなプロジェクトが活動を開始し、2011年度は、経営学部「ビジネス・リーダーシップ・プログラムの拡充とグローバル対応」プロジェクトの採択を決定しました。

既存のプロジェクトの中に、講義教材をまとめたテキストの出版などに至るまで発展したのもあり、報告書の作成・報告会・立教GP委員会による評価などを通じて、その成果を全学的な取り組みへと発展できるよう支援を継続していきます。

■2010年度採択プログラム

学部・研究科・事務局 (助成期間)	名 称
社会学研究科 (2010年～2013年)	大学院博士前期課程におけるプロジェクト型授業の導入
異文化コミュニケーション学部 (2010年～2011年)	豊かな大学での学びと社会で活躍する人材育成の起点としての初年次教育プログラムの構築
キャリア教育オフィス、メディアセンター (2010年～2012年)	入学から卒業までの学生生活を記録するウェブサイト「立教時間」をより充実させるために～成長・発達記録シートの活用とキャリア発達(意識化・行動化)プログラムの展開～

5. キャリア発達支援教育の充実

立教大学では、学生が自分で考え、意思を持って行動する力を養い、プロフェッショナルな職業人として活躍できるよう、学生のキャリア発達を支援することに力を入れています。出産・育児といったライフイベントを視野に入れながら、自らの人生設計の構築ができるようにすることを目的とした女子学生キャリア支援プロジェクト(女子学生向け就職ガイダンスや、多様なロールモデルを講師として招き、社会人と交流するプログラム等を実施)や、企業で活躍する本学卒業生、および企業の採用担当者に対し個別にインタビューを行うことで、本学学生が社会からどのように受け止められているかを確認すると同時に、本学が今後どのような人材を育成・輩出していくべきかという課題の明確化を狙った人材育成プロジェクトなどを展開しています。

キャリア発達支援の全学的方針・計画の策定を目的とし、キャリア支援のあり方を検討するキャリア支援推進会議(議長:吉岡知哉)では、上記プロジェクトの報告や3年次生を対象に実施した進路意識調査の結果分析などから、専門演習、専門科目という専門教育の2つの柱に力を入れることがキャリア発達と密接に関連していることを確認しました。学生が目的を持って積極的に学ぶ姿勢、ゼミ・演習を通じた討論・意見発表などによる主体的な学びが、学生のキャリア発達にとって重要な意味を持っており、各学部の専門性に基づきながら、授業形態や授業方法などの改革に取り組んでいく必要があるという認識を全学的に共有しました。

これを踏まえ、2年間にわたるキャリア支援推進会議の活動を総括し、教学改革がキャリア発達の本質につながるという認識から、キャリア支援推進会議と教育改革推進会議を統合し、引き続き、具体的な教学プランへの反映ができるよう検討を行います。

なお、就職支援部署であるキャリアセンターでは、「きめ細かな就職支援の展開—相談体制の強化と実戦的講座の開講—」(『大学教育・学生支援推進事業』学生支援推進プログラム)〈文部科学省:2009年度新規採択〉を推進し、学生の就職相談窓口の人員を強化するなど就職支援体制の充実を図りました。



Ⅰ 研究活動

1. 研究推進・支援

リサーチ・イニシアティブセンターでは、研究活動の質的・量的発展を図り、わが国および世界における学術研究の高度化に寄与するとともに、その成果を学内教育や社会に還元するために個人研究活動支援や学部資金の獲得と活用、産学連携・地域連携の推進といったさまざまな支援活動を行っています。

①学内研究助成

学内資源の活用では、組織的研究に対し、学術研究の高度化をより一層推進することを目的に、学外との連携や大型外部資金の獲得を視野に入れ、高度にして独創的な大型プロジェクト研究および個人研究を支援する「立教大学学術推進特別重点資金(立教SFR)」制度を設けています。2010年度においては、新規にプロジェクト研究4件、個人研究14件、大学院生研究55件を採択し、研究助成を行いました。

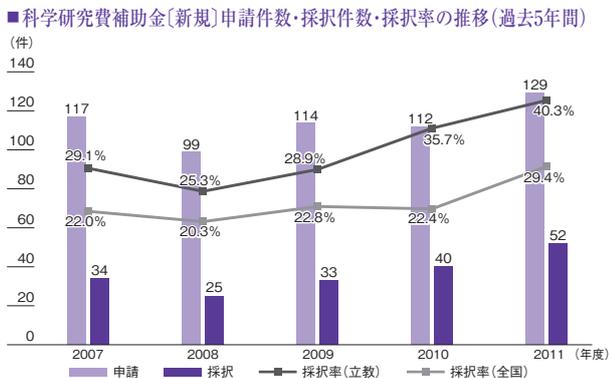
また、本学の学術出版活動と学術広報の活性化を図り、教育研究ならびにアカデミックステイタスを向上させるための出版や、より広く学術研究の成果を発信できるよう出版物刊行に対する経費補助を行う「出版助成制度」の助成枠拡大も検討しています。

②外部資金獲得の推進

外部資金獲得に向けた申請のサポートも強化しており、2010年度は各種補助金に対し、新規申請サポートを合計167件(前年比14件増)行い、69件(前年同数)が採択されました。中でも、科学研究費補助金においては、新規申請の採択率が40.3%(前年比3.7%増)となり、初めて40%を超え、私立大学においては、高い水準を維持しています。

また、組織的研究の支援として、文部科学省が行う「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」(私立大学の経営戦略に基づき行う研究基盤の形成を支援するため、研究プロジェクトに対して重点的かつ総合的に補助)に対する申請を支援するため、最大で5年間、計1億円の支援を行っています。2010年度はコミュニティ福祉研究所の「『うつ病者の社会的支援』および『自殺予防』に関するソーシャルモデル研究・開発」が新たに採択されました。

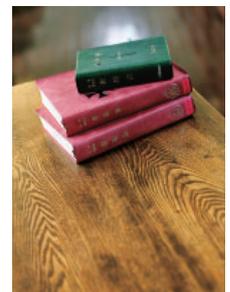
過去5年間の「科学研究費補助金の採択件数および採択率の推移」は以下のとおりです。



※2011年度:新学術領域は、新規領域について審査中であるため、継続領域の新規課題のみ計上。
 ※採択率(全国)は、本学の研究者が申請した研究種目のみを対象に、文部科学省データをもとにリサーチ・イニシアティブセンターで算出。

■2010年度に外部資金を得て活動した教育・研究プロジェクト

【戦略的研究基盤形成支援事業】(文部科学省)	
立教大学ESD研究センター	「持続可能な開発のための教育(ESD)」における実践研究と教育企画の開発
理学研究科(未来分子研究センター)	分子材料による知的応答機能の創出
理学研究科(先端科学計測研究センター)	ピコスケール計測技術の開発とその基礎科学への応用
ビジネスデザイン研究科(ビジネスクリエーター創出センター)	ビジネスクリエーターが創るインテリジェント・デザイン型企業・組織と人材育成手法の実践的研究
コミュニティ福祉研究所	「うつ病者の社会的支援」および「自殺予防」に関するソーシャルモデル研究・開発
極限生命情報研究センター	極限環境生物の対応深化機構の解明とその応用—ゲノム情報解読を基盤に—
【アジア人財資金構想高度専門留学生育成事業】(経済産業省)	
観光学部	観光教育イニシアティブ
【質の高い大学教育推進プログラム】(文部科学省)	
経営学部	ビジネス・リーダーシップ・プログラム
経営学部	高大産連携による英語・ビジネス教育の融合
【がんプロフェッショナル養成プラン】(文部科学省)	
理学研究科	医学物理士養成プログラム・インテンシブ(医学物理士・基礎)研修コースの設置(「がん生涯教育センター」・順天堂大学大学院医学研究科との連携事業)
【産学連携による実践型人材育成事業】(文部科学省)	
ビジネスデザイン研究科	派遣型ビジネスクリエーター養成プログラム
【異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業】(日本学術振興会)	
コミュニティ福祉研究所	うつ病者の社会復帰支援における実証的融合研究
【大学教育の国際化加速プログラム(長期海外留学)】(文部科学省)	
国際センター	立教大学長期海外留学制度
【「大学教育・学生支援推進事業」学生支援推進プログラム】(文部科学省)	
キャリアセンター	きめ細かな就職支援の展開—相談体制の強化と実戦的講座の開講—



Ⅰ 教育研究環境の整備

1. 施設整備計画の推進

本学では、教育研究活動の展開にふさわしい学習環境を整備すべく、総額約300億円規模の施設整備計画を進めています。

<池袋キャンパス>

(Ⅰ)マキムホール(15号館)(延べ床面積 約10,000㎡、地下1階・地上12階)

マキムホール(15号館)は低層部が中規模教室5室、高層部は経営学部・異文化コミュニケーション学部・独立研究科の関連施設で構成されています。また、国際交流拠点として位置付け、国際センターと日本語教育センターを配置しています。(2011年3月竣工)



(Ⅱ)ロイドホール(18号館)(延べ床面積 約20,000㎡、地下2階・地上7階)

閲覧席数1500席、収蔵能力200万冊を有する中央図書館(仮称)と、学部関連施設を配置するロイドホール(18号館)の建設工事を進めました。(2012年9月から利用開始予定)

(Ⅲ)(仮称)立教学院池袋総合体育館(延べ床面積 約14,000㎡、地下2階・地上5階)

大学と立教池袋中学校・高等学校とが共同利用する学院総合体育館建設の検討を行いました。2011年4月に着工し、2012年後期中の利用開始を予定しています。

<新座キャンパス>

(Ⅰ)8号館・4号館新築部分(延べ床面積 8,500㎡、地下1階・地上5階)

新座キャンパスの学生数増加に対応する学習環境の整備を目的に、450名収容の講義室や机と椅子のレイアウトを自由に変更できる多目的教室などの教室、英語ディスカッションクラスやグループワークでの利用に適した演習室や自習環境の向上も考慮したPC教室などを整備した新教室棟が2011年3月に竣工し2011年4月より利用を開始しました。

4号館新築部分の1階には、新学生食堂を設置し、8号館および4号館新築部の各所にラウンジを整備するなど、学生アメニティスペースにも配慮した施設を整備しました。



(Ⅱ)多目的グラウンドの人工芝化

多目的グラウンドは、正課の授業だけでなく、体育会、スポーツ系クラブ・サークル等の正課外活動に使用されています。利用団体からの要望、砂塵の問題解決、正課授業の積極的活用等の理由により2010年度に人工芝化を行い、2011年4月に利用を開始しました。

<富士見総合グラウンド>

老朽化したクラブハウスの建て替えおよび単独に立地していた馬術部施設を富士見総合グラウンド内へ移築・移転、それらに伴う既存グラウンドの再配置及び付帯設備整備を行いました。再配置されたグラウンドは2010年6月、クラブハウスは2011年4月、馬術部施設は2011年6月より利用開始しました。



2. アメニティの充実

池袋と新座の両キャンパスにおいて、学生が授業時間以外にもキャンパス内で快適に過ごすことができるようにするため、学生が集えるコモンスペースやラウンジといったアメニティスペースを新築建物に設けるなど充実を図りました。さらには、既存建物を含めたキャンパス全体で整備すべく検討を進めています。

3. 課外体育施設整備の実施

課外体育施設については、整備計画の見直し・更新を毎年行い、年次的に整備・改善を実施しています。

近年、体育会各部の公式戦が人工芝グラウンドで行われることが多くなっており、練習環境整備の観点から、新座キャンパス・富士見総合グラウンド各グラウンドの人工芝化を年次的に進めてまいります。

2010年度は、前述のとおり、新座キャンパスの多目的グラウンドの人工芝化を実施いたしました。

4. 耐震対策

歴史的な価値のある建物が多い池袋キャンパスでは、これまでも年次計画で耐震対策を実施してきましたが、2010年度は本館(1号館/モリス館)の耐震設計・改修設計を行いました。レンガ造りの外観はほぼ変えることなく、耐震補強を行います。併せて、AV機器やLAN設備も整備し、改修後もこれまでと同様に教室として利用します。工事は2011年6月より実施しています。

Ⅰ 学生支援

1. 奨学金の充実

本学では、さまざまな奨学金制度を設けており、その目的は、「経済支援」(経済的理由で学業の継続が困難な学生に対し、学業の機会を保証する目的のもの)と「人材育成」(優れた能力を有する者に対し、その能力をさらに伸ばす機会を提供することを目的とするもの)の二つに大別されています。

2010年度は、立教大学学部給与奨学金の支給金額の増額および採用条件の緩和や、立教大学学業奨励奨学金の支給金額の増額など、「経済支援」、「人材育成」の両面で奨学金の拡充を図りました。また、奨学金制度のさらなる充実を図るため、新たに以下の奨学金を設けました。

■2010年度に新設した奨学金（留学生関係を除く）

立教大学入学試験成績優秀者奨学金	大学入試センター試験利用入試、一般入試の成績優秀者を支援
立教大学大学院法務研究科特別入試奨学金	法務研究科特別入試の合格者全員を支援
立教大学課外活動奨励奨学金	学業と課外活動の両方に意欲的な学生を支援
AIC海外研究奨励奨学金	AIC STCS プログラムに参加する博士課程後期課程学生の海外フィールドワークを支援

2. 課外活動の活性化

(Ⅰ) 正課外教育の積極的推進と正課教育との連携

本学では、正課外教育を、正課教育とともに重要な教育活動と位置付けています。

創立以来、「キリスト教に基づく教育」は、正課教育を通じた学びだけでなく、学生の自主的な活動や生活全体のかかわりの中で体験・実感することによる学びの両者が相まってこそ真の学びがなると考えています。

2010年度は、正課外教育をさらに充実させるべく以下の支援を新たに行いました。

■2010年度より新設された正課外活動支援

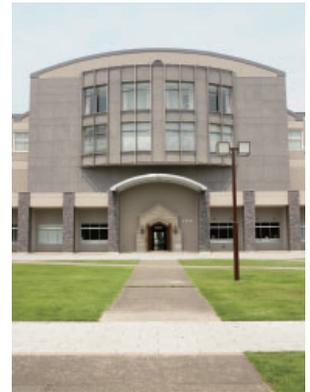
人的支援	
公認クラブ・サークル部長連絡会の設置	学生部長が座長を務め、クラブ・サークルの部長の役割等の周知や集団活動の活性化に向けた意見交換、教育的観点からの支援について検討などを行う組織を設置
経済支援	
課外活動奨励奨励金制度	経済的に困窮しながらも、学業および課外活動に強い意欲を持つ学生に対する支援
指導者謝礼奨励金	学外に対して発表等の活動をするために、団体の構成員の専門的なスキルを向上する目的で独自に指導者を招聘し活動する団体に対して、その指導費の一部を補助
周年行事奨励金	体育会以外の公認団体の節目における特別企画(海外からの招待・演奏旅行・文化研修・創部周年史の編纂など)としての旅費・交通費や出版助成の不定期かつ支出が大きい企画・プロジェクトを補助
発表活動、対外試合等奨励金	体育会以外のクラブ・サークルに対し、学外施設を利用した場合の利用料の一部を補助
キリスト教教育実践活動奨励金	本学の建学の精神を具現化するキリスト教教育実践の活動団体としてのより積極的な活動と活性化を支援するため、合宿研修の費用の一部を補助

(Ⅱ) ボランティア活動の推進

東京都立久我山青光学園、筑波大学附属桐が丘特別支援学校等とは、各校が行う職場実習や特別授業の支援や、本校が主催するボランティア講座に講師を派遣していただくなどボランティア活動で長年にわたって協力関係を築いてきました。

これまでの協力関係を深化させるとともに、各校を介してより多くのボランティア活動団体との交流を図り、さらに支援活動へ参加する学生を増やすため協力体制の強化・拡充を進めました。

また、2010年度は、立教学院の一貫連携教育として毎年開催している「八ヶ岳環境ボランティアキャンプ」(長野県)や群馬県榛名の福祉施設にて「ボランティアマインド」と高齢者介護の基礎を学び、自らの「老いと生」について考える「ボランティアトレーニング in 榛名」を継続して実施したのに加え、新たに農業体験や援農先での民泊、地元の方々との交流により、「環境」「生命」「食」などを通じて共に生きること考える「農業体験 in 山形県高島町」を実施しました。これは、学生独自に活動をしていたものを、ボランティアセンターの主催行事として位置づけたものです。



国際連携の推進

本学は、創立当初から異なる文化を学び新しい価値観を身に付けることを大切にしており、海外で学ぶ、外国から学ぶ質の高い機会を増やし、他文化を理解し共に生きる人材を育成すべく、さまざまなプログラムを提供しています。特に学生のニーズに合った留学プログラムの策定に力を注いでおり、2010年度は大学間の交流協定を新たに5校と締結し、学生交換を行っている大学間協定は46校となりました。今後もプログラムの充実を図ってまいります。

また、より多くの学生が留学制度を利用することができるように派遣留学に対する経済支援策として奨学金を拡充しました。さらに、優秀な外国人留学生を獲得し、大学内(国内)での国際交流を推進するため、外国人留学生を対象とした奨学金支援策(学業奨励・経済支援ともに)の充実も図りました。

■2010年度に新設した奨学金

ケント州立大学留学プログラム奨学金	ケント州立大学プログラムにより海外留学する学生を支援
海外学習奨励奨学金	海外でのインターンシップ、短期留学プログラム等へ参加する学生を支援
尹東柱国際交流奨学金	本学の留学生であった韓国の国民的詩人尹東柱を称え、日韓友好のため活躍を期待する韓国人留学生を支援
セント・ボーズ奨学金	本学で優秀な成績を修めた外国人留学生を支援
外国人留学生緊急給与奨学金	家計の急変等により学業・研究の継続が一時困難に陥った外国人留学生を支援
ムハマド・ユヌス特別奨学金	AIIC STCS プログラムに参加する博士課程後期課程の外国人留学生に対し、アジアにおける問題解決型の研究活動を支援

なお、国際センターでは2010年度も「立教大学長期海外留学制度」(「大学教育の国際化加速プログラム(長期海外留学)」(文部科学省))を継続申請し、採択されています。



地域連携の推進

本学は、多様な社会との連携を図りながら、本学の研究教育活動が内包または、創出する「大学の知」を社会に還元する活動を推進し、それらの社会貢献および教育研究活動を充実させる取り組みを「社会連携活動」ととらえ、積極的に取り組んできました。現在、継続的に行われている自治体、地域コミュニティ、NPO法人、団体等との連携活動は150事例を超えています。その上で、今後は、大学が一方的に、社会、地域に対して教育研究資源を投入する「大学による社会、地域貢献」だけではなく、それら連携を通して、大学の教育研究がいかに充実されるか、という発想を中心に社会連携を展開していきます。

これまで、立教大学は埼玉県新座市とさまざまな事業での連携を図ってまいりました。2010年度は、さらなる人的交流や資源の相互活用などさまざまな連携協力を推進することを目的に連携協力に関する包括協定を締結しました。「社会」「地域」を本学にとって第二の「教室」「教育現場」として明確に位置付け、総合的な地域連携や人材育成に関する取り組みを進めていきます。

■埼玉県新座市との連携による事業

立教スポーツ教室	野球部、サッカー部、バレーボール部、テニス部、乗馬部が協力し、新座市と豊島区の子どもたち約400名が参加するスポーツ教室
学園祭「IVY Festa」	学生団体の活動発表の場であると同時に地域との交流の場として、学内外を問わず多くの方々とのきずなを深める大切な場であることが特色。地域の子どもとともに楽しむエコ企画なども実施
水泳教室	体育会水泳部が協力し、毎年8月の夏休み期間中を利用して、3歳から12歳の子どもたちを対象に開催。2010年度は38回目となった
地域デビューセミナー	コミュニティ福祉学部が新座市と協働し、退職後に地域で活躍しようという団塊世代やシニア世代の方々を対象に活動のきっかけづくりの場として開催
新座市民教養公開講座	新座市が、市民の学習機会拡大の一環として、市内の大学に公開講座の実施を委託している事業。新座キャンパスの3つの学部が年度ごとに交代で、市民のための公開講座を実施。新座市民クリスマスコンサートもこの講座の一つ
新座市民総合大学	新座市民総合大学(学長:新座市長)は新座市の生涯学習推進の一環として、市内の3大学の後援により2000年に開校。新座キャンパスでは、観光学部の支援のもと、「観光都市づくり学科」を開講

【 その他 立教大学の2010年度実施事業 】

■教育活動

学士課程教育の充実	教育改革推進会議にて全学共通カリキュラム科目と学部専門科目の統一的・統合的再編成を検討 言語教育科目として「日本手話」を開講
教育方法等の改善	次期授業支援システムBlackboardの試行運用開始 オンデマンド授業にて配信科目を刷新、新たに4科目を作成し、計8科目を配信
大学院教育の充実	2011年4月に経営学研究科国際経営学専攻を開設 一部の研究科および学部について入学定員の見直しを行い、2011年度より新たに設定
立教大学セカンドステージ大学の充実	全学共通カリキュラムの履修可能科目数の拡大等、カリキュラムを充実
AIIC	2010年4月よりSTCSプログラムに4名の大学院学生が登録
日本語教育センターの設置	2011年4月に日本語教育センターの設置を決定

■研究活動

社会情報教育研究センター	社会情報教育研究センターにて、①調査、統計に関する情報の収集、整理、保管および提供、②研究活動における調査、情報および統計技法活用に関する相談受付、③調査、情報および統計リテラシー教育プログラムの開発および提供等を実施
共生社会研究センター	2011年4月に共生社会研究センター開設を決定

■学生支援

学生寮の充実	「立教大学国際交流寮(RUID志木)」を開設
学生用パソコンの充実	演習室へのノートパソコン30台を更新し、学生貸出用ノートパソコン100台、オープンスペースへのパソコン30台を増設
図書館における学習支援	図書館本館および新座図書館において、ラーニングアドバイザーとして大学院後期課程の学生を配置し、情報の収集と分析・活用や、レポート論文の書き方などを指導
立教大学しょうがい学生支援室を設置	2011年4月に立教大学しょうがい学生支援室の設置を決定



■教育研究環境整備

新棟の利用開始	2010年4月より7号館B棟利用開始(池袋キャンパス)
教育研究施設以外の整備	事務スペース、チャペル会館、講堂等の改善を検討
情報環境の整備	教室整備とマルチメディア機器を更新 基幹ネットワーク基盤の更新と、無線LAN環境を整備 池袋6教室、新座4教室、計10教室(PC約500台)分のPC教室の設備更新と新座への2教室(PC約100台)を追加 Webによる成績通知ならびに卒業生・修了者合格発表を運用開始 統合情報システム構築について検討 図書館のオンライン資料整備と非来館型サービス充実
既存施設の改修	池袋キャンパス:教室以外の機能再配置を検討 新座キャンパス:新教室棟建設に伴い、教育研究施設の再配置を検討

■その他

一貫連携教育と高大連携の推進	2010年4月に高大連携セクションを総長室に設置 系属校との推薦制度の点検と改善を進め、立教英国学院と協定を締結
大学事務組織の整備	教学支援事務組織について、組織再編成を含めた、より高い次元の支援機能を実現
内部質保証体制の整備	本学の教育研究水準の向上のため、2010年度からの自己点検・評価委員会の体制を整備 2011年1月に大学基準協会に対し第2回目の認証評価申請を実施
人権・ハラスメント対策センターの強化	2010年4月より専門相談員を配置
学院150年史編纂事業	『Spirit of Missions立教関係記事集成』の刊行を継続
防災体制の整備	緊急連絡システムを運用開始
立教大学観光ADRセンターの設置	2011年4月より「立教大学観光ADRセンター」の設置を決定

3 立教新座中学校・高等学校の事業概要



事業報告にあたって



立教新座中学校・高等学校 校長 渡辺 憲司

立教新座中学校・高等学校では、建学の精神である「キリスト教に基づく人間教育」を柱に教育活動を行っています。「一貫連携教育」のもと、立教大学から期待されている、大学での教育・研究を見据えた確かな基礎学力の定着はもちろんのこと、一人ひとりの個性を重んじ、その進路に真摯に向き合ってきました。人

のため、社会のために貢献する大きなころざし〈奉仕〉と、それを裏付けるマナーと品格を備えた生徒を輩出すべくその教育環境整備を整えてまいりました。

2010年度は、中高のカリキュラムの検討を行うとともに、さらなる教育効果を目指し、高校の1クラス増加を実施しました。さらに、より総合的教育力のある教員の確保を目指し、他教科の視点を取り入れた新しい教員採用方法の決定、個々の芸術・スポーツの成果を重んじた高校での新たな推薦入試の実施など、教学面の改革を推進しました。また人権教育・異文化体験等にも力を入れてきました。

今後も、長い歴史に裏打ちされた確かな教育活動を守りつつ、常に自己点検・検証を怠らず、さまざまな取り組みに努めてまいります。

教育活動

1. 新学習指導要領実施への対応

中学校では2012年度から、高校では2013年度から新しい学習指導要領が実施となります。文部科学省の定める新学習指導要領に対応しつつ、学院の目指す一貫連携教育の充実と、本校の独自性を発揮できるカリキュラム内容の検討を進めました。中学校については、高校の準備段階として、これまで以上に基礎学力の養成に向けたカリキュラムの変更を実施しました。具体的には、中学2年生の国語を1時間増やし、さらなる読解力の向上を目指します。また、3年生の理科も1時間増やし、1年生3時間、2年生4時間、3年生5時間、3年間合計を12時間にしました。

高校については2012年度からの実施に向けて検討を進めています。

2. 教科教育の充実

本校の大きな使命として「大学での高度な授業・研究に必要となる」さまざまな力の育成があります。そのためには、毎日の授業をいかにして充実させるかが、重要な課題です。特に主要5教科(国語、社会、数学、理科、英語)では、立教学院の一貫連携教育の下に実施されている各教科のワーキンググループに教諭が積極的に参加し、研究授業や研修会を重ね、教科教育の深化に役立てました。

また、教員一人ひとりの専門領域への研究を深め、最新の研究を授業に生かすことを奨励していることも本校の特徴の一つです。2010年度も、多くの教諭が学外研修に参加し、教育力の向上に努めました。

自己点検評価および学校関係者評価の実施

本校は、教育のさらなる改善充実のために、例年、生徒や保護者へのアンケートによる授業評価や教員同士の授業公開を実施し、自己点検と授業の改善に取り組んでいます。また、卒業生と保護者による授業、部活動、推薦制度等、学校生活全般に対する学校評価も実施してきました。

2010年度は、東日本大震災の影響で、卒業生と保護者へのアンケートが実施できなかったものの、新たに学校関係者評価委員会を組織し、学校関係者評価を実施しました。

この学校関係者評価では、本校の少人数教育、国際交流、体験学習、災害時の危機管理体制について、よい評価をいただくことができました。同時に、保護者委員から、「担当教諭による授業の差を可能な限り小さくしてほしい」「担任教諭だけではなく、教科担当の教諭との面談を行うなど、一人ひとりの状況に応じたコミュニケーションを推進してほしい」など、これからの課題として受け止めなければならない貴重なご意見も頂戴しました。今後も、生徒、保護者、学校を取り巻く社会などからの声・要請に謙虚に向き合いながら、本校として大事にするべきものを見定め、日々の教育活動に努めてまいります。

■その他、立教新座中学校・高等学校の2010年度実施事業

教育活動	生徒指導の充実
	高校入学試験における推薦入学試験の開始
施設整備	立教学院聖パウロ礼拝堂およびチャペル会館改修工事
	陸上競技場のトラックおよびフィールドの全面整備工事
	図書館空調、図書館BDS(ブックディテクションシステム)および更新工事
	サッカー場外灯設置工事
	セントポールズ・ジムAV機器設置工事
	第2学生会館の耐震診断
その他	建設資金引当特定資産へ2億円の内部留保と、経費削減策の継続実施

4 立教池袋中学校・高等学校の事業概要



事業報告にあたって



立教池袋中学校・高等学校 校長 鈴木 弘

本校はキリスト教に基づく人間教育を実践しています。ひとりの人間として生き生きと、そして幸せに生きていくための大切な訓練と学びの実践です。人間としての土台づくりの過程で、一人ひとりが神さまから与えられた能力＝個性を自覚し、それを自ら伸ばすことができる教育環境を提供しています。さらに、

その能力＝個性を「世のため人のため」に生かし、広く国際社会にも目を向け、互いに尊重し、敬いながら共働できる人間の育成を目指します。

2010年度は、英語教育の特化、少人数教育(4クラス制)、および完全週6日制を視野に入れた2012年度実施予定の新カリキュラムの作成、少人数教育(4クラス制)に対応する(仮称)新教室棟建設の設計基本プラン、および教員増員に対応した既存校舎改装の設計プランを完成し、前年度からスタートした教学プロジェクトをさらに進めました。

教育内容の充実と教育環境の整備を計画的に進めながら、立教池袋中学校・高等学校は、変わらぬ教育理念のもとで、目標に向かって大きく変わっていく努力を今後も続けて参ります。

Ⅰ 教育活動

1. 「学習習慣づくり」への取り組み

本校を卒業し、大学での高度な授業・研究を見据えたとき、中学生・高校生段階での基礎学力の養成が重要となります。特に、中学生は受験を終えることにより、勉強が定期試験のための短期的な学習になりがちです。このため、本校では家庭での「学習習慣づくり」を重点目標にし、各教科が連携しながら、毎日、適切な分量の宿題・課題を計画的に課すこととしました。このことは、授業に遅れがちな生徒はもちろんのこと、成績が上位である生徒のさらなる学力アップにつながっています。また、低学年のうちに学習力をつけるために、勉強合宿などの行事も検討しています。

2. 卒業研究論文の指導方法の再点検

立教学院の具体的な教育目標の一つに、「豊かで的確な日本語を使う能力」の育成があります。高校3年で作成する卒業研究論文は、その集大成ともいえる作業です。2010年度は、この卒業研究論文に取り組む生徒への指導法について再点検を行いました。研究テーマについて論理的考察の仕方、文献の使い方、自ら導き出した結論を的確な日本語で伝える力、を確実に育成するために、2011年度の授業より、本校独自の卒業研究論文マニュアルに加え、論文の書き方の指導書を生徒に配布し、それに沿って指導することとしました。

3. 特別支援教育

生徒部長を中心とし、教育相談室委員会などが協力することで、複数の教員がチームを形成して個々の生徒に応じた支援を行いました。

Ⅰ 施設整備

1. 教育研究環境の整備

本校の教育活動をさらに充実させるために、現在、2つの建設計画が進行中です。いずれも2013年4月利用開始予定です。

①(仮称)立教学院池袋総合体育館

50mの温水プールを備えた体育館で、体育の授業やクラブ活動の充実を図ります。(下図左)

②(仮称)新教室棟

2013年度から始まる1学年4クラス制実施(少人数化)に伴う教室の不足分を補うと同時に、英語教育の特化を目指し、英語関連の特別教室を多く配置します。(下図右)

2010年度は、両施設について設計基本プランの検討を行いました。



■その他、立教池袋中学校・高等学校の2010年度実施事業

教育活動	キャリア教育充実に向けたプログラムの点検・整備 教員研修として、各教科での研究授業実施と各種研修会への参加 教員各組織の業務内容の点検と体制強化
学校生活	緊急時メール配信システムの完成
施設整備	普通教室(11室)の床長尺シート貼替工事 校舎1階西側出入口自動扉取替工事 5階ホワイエ空調増設工事 受水槽にかかわる設備点検・修理
その他	積極的な広報活動を行うための「広報室」設置 (仮称)立教学院池袋総合体育館、(仮称)新教室棟建設に向けて建設資金の積み増しを強化 学院財務部の積立方針に基づく減価償却引当資産の積み増し 経費削減策(省エネルギー対策も踏まえ)を継続的に策定し実施

5 立教小学校の事業概要



事業報告にあたって



立教小学校 校長 西村 由紀夫

立教学院は1948年、戦後、物資の無い時代にあえて小学校を設立しました。戦争中キリスト教の精神を貫き通すことができなかつた後悔から、「汝の若き日に、汝の造り主を覚えなさい」と、キリスト教信仰に基づく人間教育を行ってきました。キリスト教の豊かな愛情の中で子どもたちの持つ感性を豊かに育む手助けをしています。立教小学校ではミッションスクールとしての

使命を果たし、学習面では、自ら学ぼうとする姿勢を引き出し、学ぶことの楽しさを育てる教育を行っています。

2010年度は、設立以来実施している英語教育・朝の読書・毎日の日記・各学期の発表会等、特徴ある教育を継続して実施しました。さらには、縦割りのキャンプや日本の自然を求めて活動するフィールドワークといった年間行事についても質を向上させるべく見直しを行い、学校で培った知識や学習をより生かせるフィールドを提供しました。

確かな知識を備え、学校生活により多くの感動と感性を育て、自分の生き方を広げる教育を目指し、今後も、一貫連携教育の目標である「テーマをもって真理を探究する」「共に生きる」この2つのテーマを充分満たす能力と姿勢を培い、感性豊かな国際人を育成していきます。

1 教育活動

1. カリキュラムの見直し

2011年度より施行される新学習指導要領への対応のため、2009年度より新学習指導要領検討委員会を発足させ、検討を進めてまいりました。その結果、2010年度からは、1年生の算数1時間、2年生の国語1時間を増やすカリキュラム改訂を実施しました。同時に、学年歴の見直しを行い、開校日数も、2009年度から2年の間で1週間程度増やしました。

新しいカリキュラムでは、国語と算数の授業が毎日行われるようになり、効率の良い授業が展開できるようになると同時に、これまで以上に基礎学力の定着が図れるようになりました。

2. モジュール学習の導入

全学年で朝の時間帯にモジュール学習を導入しました。小学生から本を読む習慣を身に付けることが大事であるため、週2回、10分読書を実施しています。また、児童には読書ノート（「HONYOMO」ノート）に簡単な感想を書かせることとし、自分の感じたこと、考えたことを的確な日本語で表現する力を徐々に養ってほしいと考えています。この活動により、読書に関心を持つ児童が増えたことも大きな成果です。

3. ラーニングサポートシステムの継続実施

ラーニングサポートシステムとは、立教大学の学生に小学校の授業を補助してもらうシステムです。その歴史は古く、1990年に、体育授業での技術指導・安全管理補助、そして教室での授業の子どもへのサポートを継続して実施しました（協力いただいた大学体育会：水泳部・ゴルフ部・アメリカンフットボール部・サッカー部）。学生たちの授業補助内容が固定化され、学生たちもやりやすくなっている反面、単純作業が多くなりがちであり、さらなる検討の余地があると認識しています。

■その他、立教小学校の2010年度実施事業

教育活動	教員の教育力向上のための研修実施、及び学外研修への参加奨励
	ゲストスピーカーによる授業や講演の実施
	年間行事の点検と改善
施設整備	全教室・特別教室地上波デジタル対応テレビ・実物投影機取り付け
	全教室、上下黒板設置
	生活科畑の整備
その他	将来の校舎建て替え計画に備えた、建設資金への1億2千万円の積み増し

Ⅲ. 財務の概要

1 2010年度決算の状況

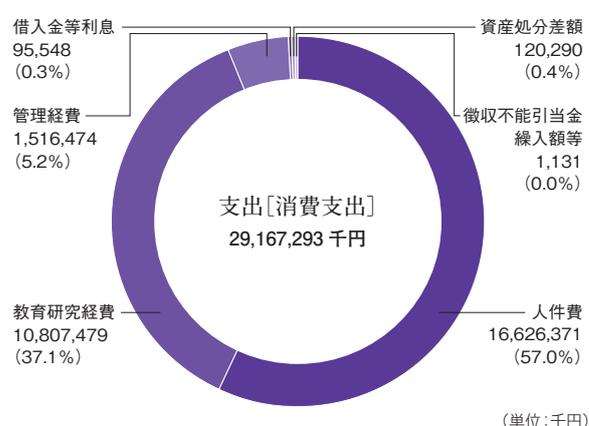
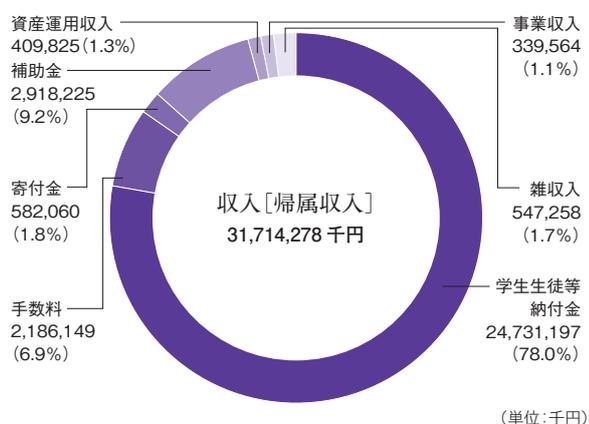
1. 収支計算書の状況

①消費収支計算書

当該会計年度の消費収入および消費支出の内容を明らかにし、消費収支の均衡状態を示すものです。

<内容の要点>

帰属収入は予算比で7億円弱増加しましたが、前年度比で見ると約4億円の減少となっています。大学の一部の学部で学生数が増加したことにより、大学の学生生徒等納付金は増加しましたが、入学検定料などの科目で減少があったためです。その中で帰属収支差額比率は8.0%を確保することができました。大学の施設整備に伴って基本金組入額が増加したため、消費収入は予算比で11億円余り減少し、他方で消費支出は前年度比では約14億円増加しています。この結果、5億7,700万円消費支出超過ということになりました。



■消費収入の部

(単位:千円)

科目	予算	決算	差異(△印超過)
学生生徒等納付金	24,734,930	24,731,197	3,733
手数料	2,077,211	2,186,149	△108,938
寄付金	566,290	582,060	△15,770
補助金	2,602,418	2,918,225	△315,807
資産運用収入	318,126	409,825	△91,699
事業収入	251,993	339,564	△87,571
雑収入	464,892	547,258	△82,366
帰属収入合計	31,015,860	31,714,278	△698,418
基本金組入額合計	△1,285,974	△3,124,903	1,838,929
消費収入の部合計	29,729,886	28,589,376	1,140,510

※千円未満四捨五入

■消費支出の部

(単位:千円)

科目	予算	決算	差異(△印超過)
人件費	16,701,821	16,626,371	75,450
教育研究経費	11,847,808	10,807,479	1,040,329
管理経費	1,634,324	1,516,474	117,850
借入金等利息	56,764	95,548	△38,784
資産処分差額	85,581	120,290	△34,709
徴収不能引当金繰入額等	465	1,131	△666
予備費	118,940	—	118,940
消費支出の部合計	30,445,703	29,167,293	1,278,410
当年度消費支出超過額	715,817	577,918	—
当年度消費収入超過額	—	—	—
前年度繰越消費支出超過額	2,109,164	2,109,164	—
翌年度繰越消費支出超過額	2,824,981	2,687,081	—

※千円未満四捨五入

「帰属収入」: 当該会計年度の収入のうち、学校法人の負債とならない収入をいいます。

そのため、借入金や預り金などは含まれません。

「帰属収支差額」: 帰属収入と消費支出の差額をいい、この差額の帰属収入に対する比率を「帰属収支差額比率」といいます。

「基本金組入額」: 基本金は、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資金を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れるものです。基本金には、校地、校舎、機器備品、図書など教育研究の充実・拡充のために取得した固定資産や、運営資金を維持するための金銭その他の資産などがあります。

「消費収入」: 当該会計年度の消費に充てる収入で、帰属収入から基本金繰入額を差し引いたものです。

Ⅲ.財務の概要

②資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての資金の収入および支出の内容と、支払資金の収入および支出についてその顛末を明らかにするものです。

<内容の要点>

資金の借入は大学の施設整備に充当することを目的に約50億円行いました。入学手続時の納入金をその内容とする前受金収入ですが、大学で全納・分納の選択制を廃止し、分納に統一したため予算比で約10億円の減少となりました。施設関係支出と設備関係支出は予算比で合計32億円余り減少していますが、これは大学が池袋・新座の両キャンパスと富士見総合グラウンドで諸施設の整備を進める中で、昨今の社会情勢下での建設コスト低下、業者の入札方法の改善などの要因により生じたものです。次年度繰越支払資金に支払資金引当特定資産を加えた実質的な支払資金は約180億円となり、前受金保有率(前受金収入との比率)は355.4%という水準にあります。

■収入の部 (単位:千円)			
科目	予算	決算	差異(△印超過)
学生生徒等納付金収入	24,734,930	24,731,197	3,733
手数料収入	2,077,211	2,186,149	△108,938
寄付金収入	566,290	536,875	29,415
補助金収入	2,602,418	2,918,225	△315,807
資産運用収入	318,126	409,825	△91,699
事業収入	251,993	339,564	△87,571
雑収入	464,592	498,161	△33,569
借入金等収入	6,500,000	5,035,000	1,465,000
前受金収入	6,162,983	5,078,886	1,084,097
その他の収入	18,650,097	4,188,109	14,461,988
資金収入調整勘定	△6,727,258	△6,655,862	△71,396
前年度繰越支払資金	4,509,961	4,509,961	—
収入の部合計	60,111,343	43,776,091	16,335,252

※千円未満四捨五入

■支出の部 (単位:千円)			
科目	予算	決算	差異(△印超過)
人件費支出	16,915,276	16,842,824	72,452
教育研究経費支出	9,620,295	8,513,218	1,107,077
管理経費支出	1,494,125	1,373,302	120,823
借入金等利息支出	56,764	95,548	△38,784
借入金等返済支出	279,786	344,926	△65,140
施設関係支出	10,111,910	7,697,462	2,414,448
設備関係支出	1,767,121	919,044	848,077
資産運用支出	12,922,526	2,358,104	10,564,422
その他の支出	287,252	1,051,199	△763,947
予備費	96,037	—	96,037
資金支出調整勘定	△364,207	△2,094,068	1,729,861
次年度繰越支払資金	6,924,458	6,674,531	249,927
支出の部合計	60,111,343	43,776,091	16,335,252

※千円未満四捨五入

2. 貸借対照表の状況

一定時点(3月末現在)における財産の状況を明らかにするものです。

<内容の要点>

大学の施設整備により、池袋キャンパスにマキムホール(15号館)、新座キャンパスに8号館、富士見総合グラウンドにクラブハウスが完成したことにより、固定資産が増加しました。これらの施設整備のために借入を行っていますので、長期借入金も増加しています。

■資産の部				(単位:千円)
科 目	2010年度末	2009年度末	増 減	
固定資産	98,299,254	93,276,566	5,022,688	
有形固定資産	55,723,331	49,564,417	6,158,913	
土地	4,506,684	4,506,684	0	
建物	36,184,112	31,194,803	4,989,310	
その他の固定資産	42,575,923	43,712,148	△1,136,226	
有価証券	15,000	15,000	0	
特定目的引当資産	34,280,949	35,531,060	△1,250,111	
流動資産	7,154,085	5,179,805	1,974,279	
現金預金	6,674,531	4,509,961	2,164,570	
その他	479,554	669,845	△190,290	
資産の部合計	105,453,339	98,456,371	6,996,967	

※千円未満四捨五入

■負債の部				(単位:千円)
科 目	2010年度末	2009年度末	増 減	
固定負債	20,214,012	16,008,557	4,205,454	
長期借入金	9,668,511	5,308,774	4,359,737	
退職給与引当金	4,853,475	5,069,929	△216,453	
流動負債	8,037,447	7,792,919	244,528	
短期借入金・学校債	609,823	279,486	330,337	
前受金	5,078,886	6,234,627	△1,155,741	
負債の部合計	28,251,458	23,801,476	4,449,982	

※千円未満四捨五入

■基本金の部				(単位:千円)
科 目	2010年度末	2009年度末	増 減	
第1号基本金	75,464,135	72,500,926	2,963,209	
その他の基本金	4,424,826	4,263,133	161,693	
基本金の部合計	79,888,962	76,764,059	3,124,903	

※千円未満四捨五入

■消費収支差額の部				(単位:千円)
科 目	2010年度末	2009年度末	増 減	
消費収支差額の部合計	△2,687,081	△2,109,164	△577,918	
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	105,453,339	98,456,371	6,996,967	

※千円未満四捨五入

Ⅲ.財務の概要

2 経年比較

1. 収支計算書

①消費収支計算書

(単位:百万円)

消費収入の部	2006年度末	2007年度末	2008年度末	2009年度末	2010年度末
学生生徒等納付金	20,868	21,652	23,122	24,382	24,731
手数料	2,265	2,367	2,348	2,340	2,186
寄付金	602	662	658	628	582
補助金	2,887	2,599	2,640	3,174	2,918
資産運用収入	332	375	455	422	410
資産売却差額	1	0	55	255	0
事業収入	251	248	315	358	340
雑収入	926	801	642	569	547
帰属収入合計	28,132	28,704	30,236	32,127	31,714
基本金組入額合計	△1,849	△1,936	△2,933	△3,287	△3,125
消費収入の部合計	26,282	26,768	27,303	28,840	28,589
消費支出の部	2006年度末	2007年度末	2008年度末	2009年度末	2010年度末
人件費	16,183	15,142	15,910	16,022	16,626
教育研究経費	7,921	8,454	9,221	10,054	10,807
管理経費	1,053	1,211	1,412	1,474	1,516
借入金等利息	88	81	75	69	96
資産処分差額	171	120	584	115	120
徴収不能引当金繰入額等	33	13	5	5	1
消費支出の部合計	25,449	25,022	27,208	27,740	29,167
当年度消費収支超過額	833	1,746	95	1,100	△578
前年度繰越消費収支超過額	△5,885	△5,051	△3,305	△3,209	△2,109
翌年度繰越消費収支超過額	△5,051	△3,305	△3,209	△2,109	△2,687

※百万円未満四捨五入

②資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部	2006年度末	2007年度末	2008年度末	2009年度末	2010年度末
学生生徒等納付金収入	20,868	21,652	23,122	24,382	24,731
手数料収入	2,265	2,367	2,348	2,340	2,186
寄付金収入	573	543	610	576	536
補助金収入	2,887	2,599	2,640	3,174	2,918
資産運用収入	332	375	455	422	410
資産売却収入	40	0	55	255	0
事業収入	251	248	315	358	340
雑収入	925	800	642	560	498
借入金等収入	0	0	0	2,580	5,035
前受金収入	6,060	6,279	6,227	6,234	5,079
その他の収入	1,894	1,819	2,451	3,026	4,188
資金収入調整勘定	△6,893	△6,726	△6,834	△6,831	△6,656
前年度繰越支払資金	4,015	2,506	2,710	2,737	4,510
収入の部合計	33,217	32,462	34,742	39,812	43,776
支出の部	2006年度末	2007年度末	2008年度末	2009年度末	2010年度末
人件費支出	16,266	15,785	16,302	16,498	16,843
教育研究経費支出	5,798	6,296	7,073	7,800	8,513
管理経費支出	913	1,076	1,277	1,336	1,373
借入金等利息支出	88	81	75	69	96
借入金等返済支出	518	339	339	1,286	345
施設関係支出	1,106	1,467	2,321	2,896	7,697
設備関係支出	622	334	587	745	919
資産運用支出	5,374	4,402	4,125	5,125	2,358
その他の支出	332	329	360	538	1,051
資金支出調整勘定	△306	△357	△454	△991	△2,094
次年度繰越支払資金	2,506	2,710	2,737	4,510	6,675
支出の部合計	33,217	32,462	34,742	39,812	43,776

※百万円未満四捨五入

2. 貸借対照表

(単位:百万円)

	2006年度末	2007年度末	2008年度末	2009年度末	2010年度末
固定資産	83,289	86,641	89,365	93,277	98,299
流動資産	3,506	3,410	3,332	5,180	7,154
資産の部合計	86,796	90,051	92,697	98,456	105,453
固定負債	16,250	15,574	14,173	16,009	20,214
流動負債	6,989	7,238	8,255	7,793	8,037
負債の部合計	23,239	22,812	22,429	23,801	28,251
基本金の部合計	68,608	70,544	73,477	76,764	79,889
消費収支差額の部合計	△5,051	△3,305	△3,209	△2,109	△2,687
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	86,796	90,051	92,697	98,456	105,453

※百万円未満四捨五入

3 主な財務比率比較

(単位:%)

比率名	算式	評価	2006年度末	2007年度末	2008年度末	2009年度末	2010年度末
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△	9.5	12.8	10.0	13.7	8.0
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	96.8	93.5	99.7	96.2	102.0
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	～	74.2	75.4	76.5	75.9	78.0
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	57.5	52.8	52.6	49.9	52.4
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	28.2	29.5	30.5	31.3	34.1
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	3.7	4.2	4.7	4.6	4.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	50.2	47.1	40.4	66.5	89.0
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金※1}}$	▼	36.6	33.9	31.9	31.9	36.6
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金※2}}$	△	73.2	74.7	75.8	75.8	73.2
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	93.3	93.9	94.5	94.7	94.9

※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額

※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

※3 評価欄は「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による評価

△:高い値が良い ▼:低い値が良い ～:どちらともいえない

4 その他

1. 有価証券等の状況

区分	銘柄等	帳簿価格	時価	表示科目
債券	第122回利付国債ほか	23,014,527,437円	23,298,119,119円	第3号基本金引当資産及び特定目的引当資産
投資一任契約	SMA(ラップ)口座	188,582,613円	178,482,519円	特定目的引当資産
株式	株式会社社教企画ほか	15,000,000円	—	有価証券

2. 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	8,327,870,000円	1.6～2.2%	2019年3月～2029年3月	土地・建物
独立行政法人福祉医療機構	15,303,659円	2.76～6.15%	2016年3月～2031年9月	借入勤務員の不動産
東京都私学財団	600,000円	無利息	2013年3月	なし
市中金融機関	1,933,360,000円	0.30～0.63%	2015年12月	なし
合計	10,277,133,659円			

3. 寄付金の状況

(単位:円)

寄付金の種類	金額
設置校に対する寄付金	286,246,500
創立135周年記念募金	105,615,692
現物寄付金(機器備品等)	45,185,576
その他寄付金	145,012,446

Ⅲ.財務の概要

4. 収益事業の状況

私立学校法に定める物品販売業、出版業及び不動産賃貸・管理業等を行っており、その状況は次のとおりです。

①貸借対照表

(単位:千円)

	2006年度末	2007年度末	2008年度末	2009年度末	2010年度末
流動資産	56,958	85,551	113,753	113,212	129,474
固定資産	170,276	160,065	220,830	207,406	195,108
資産合計	227,235	245,615	334,583	320,617	324,582
流動負債	14,597	15,564	90,859	36,184	41,415
固定負債	0	0	7,500	42,500	30,450
負債合計	14,597	15,564	98,359	78,684	71,865
純資産合計	212,638	230,052	236,223	241,933	252,717
負債・純資産合計	227,235	245,615	334,583	320,617	324,582

※千円未満四捨五入

②損益計算書

(単位:千円)

	2006年度末	2007年度末	2008年度末	2009年度末	2010年度末
売上高	241,339	277,208	275,298	266,634	311,770
売上原価	2,982	5,091	7,804	6,510	1,949
販売管理費	186,551	181,339	176,579	155,022	161,260
営業外損益	23,357	14,209	3,352	171	517
特別損益	54	67	102	138	95
学校会計等繰入額	61,000	85,000	80,000	87,000	120,000
法人税・住民税・事業税	8,690	2,640	8,197	12,701	18,389
当期純損益	5,527	17,414	6,172	5,710	10,783

※千円未満四捨五入

5. 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりです。

①名称および事業内容

株式会社立教企画	施設貸出管理業および駐車場賃貸管理業 損害保険代理業および生命保険募集に関する業務 施設管理および受付案内請負業 建物、建物付属設備の清掃請負業 労働者派遣事業法に基づく一般労働者派遣事業
----------	--

②資本金の額

10,000,000円(200株)

③学校法人の出資金額等および当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

1997(平成9)年1月14日	4,900,000円	98株
1998(平成10)年12月18日	5,100,000円	102株
合計	10,000,000円	200株 100%

④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当および寄付の金額並びにその他の取引の額

(単位:円)

当該会社からの受入額	配当金	0	一般寄付金	30,000,000
	現物寄付金	0	賃貸料	3,885,000
	受取利息	0	事務費受入金	0
当該会社への支払額	清掃費	217,996,255	管理委託費	73,903,301
	委託費	616,288,117	施設設備等賃借料	0

(単位:円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金	21,435,823	21,435,823	65,131,432	65,131,432

⑤当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていません。

IV. データ・ファイル

1 過去5年間の入学試験の状況

(1) 一般入試志願者等推移

(単位:人)

		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
小学校	募集人員	120	120	120	120	120
	志願者数	495	520	658	565	513
	合格者数	142	142	147	140	139
	倍率	3.5	3.7	4.5	4.0	3.7
池袋中学校	募集人員	70	70	70	70	70
	志願者数	543	537	561	470	507
	合格者数	95	100	94	91	98
	倍率	5.7	5.4	6.0	5.2	5.2
池袋高等学校	募集人員	6	6	6	6	6
	志願者数	13	34	30	19	17
	合格者数	12	11	8	8	9
	倍率	1.1	3.1	3.8	2.4	1.9
新座中学校	募集人員	140	140	140	140	140
	志願者数	2,674	2,664	2,705	2,280	2,483
	合格者数	1,089	1,157	1,020	1,075	1,078
	倍率	2.5	2.3	2.7	2.1	2.3
新座高等学校	募集人員	80	80	80	80	60
	志願者数	1,265	1,313	1,296	1,292	1,092
	合格者数	696	761	713	726	701
	倍率	1.8	1.7	1.8	1.8	1.6

(2) 大学一般入試・大学入試センター試験利用入試志願者等推移

(単位:人)

		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
一般入試 (個別学部日程)	募集人員	1,727	1,871	1,881	1,866	1,861
	志願者数	36,964	36,756	37,284	36,549	34,800
	合格者数	6,243	6,406	6,084	6,051	6,507
	倍率	5.9	5.7	6.1	6.0	5.3
一般入試 (全学部日程)	募集人員	393	463	463	475	475
	志願者数	7,973	9,991	9,065	8,902	7,591
	合格者数	1,315	1,392	1,413	1,329	1,303
	倍率	6.1	7.2	6.4	6.7	5.8
大学入試センター 試験利用入試	募集人員	440	525	525	564	569
	志願者数	22,568	24,635	24,592	27,515	25,446
	合格者数	4,430	4,903	4,224	5,101	4,816
	倍率	5.1	5.0	5.8	5.4	5.3

2 2011年度大学入試状況

(単位:人)

学 部	学科・専修	一般入試						大学入試センター試験			
		個別学部日程			全学部日程			募集人員	志願者	合格者	
		募集人員	志願者	合格者	募集人員	志願者	合格者				
文	キリスト教	17	106	27	5	46	10	8	237	40	
	史	60	992	222	20	325	70	30	1,025	247	
	教育	60	989	200	15	302	40	10	615	116	
	文	英米文学	60	1,000	257	20	273	53	30	1,078	276
		ドイツ文学	35	396	141	8	57	13	7	207	70
		フランス文学	35	382	107	8	61	15	7	245	58
		日本文学	45	673	147	15	216	48	15	534	140
		文芸・思想	35	632	85	13	246	41	7	510	93
	小計	347	5,170	1,186	104	1,526	290	114	4,451	1,040	
経済	経済	137	3,171	495	34	487	91	41	2,195	464	
	会計・ファイナンス	74	1,015	201	18	135	39	22	645	123	
	経済政策	74	1,279	285	18	134	37	22	847	154	
	小計	285	5,465	981	70	756	167	85	3,687	741	
理	数	35	620	132	5	190	30	6	808	186	
	物理	40	688	165	5	145	20	10	876	185	
	化	40	868	219	5	172	17	10	1,112	163	
	生命理	40	759	205	5	201	22	10	918	179	
	小計	155	2,935	721	20	708	89	36	3,714	713	
社会	社会	74	2,027	302	17	372	74	24	1,078	240	
	現代文化	74	1,162	196	17	225	45	24	723	146	
	メディア社会	74	1,633	213	17	354	63	24	974	188	
	小計	222	4,822	711	51	951	182	72	2,775	574	
法	法	130	2,077	601	35	496	116	35	1,664	359	
	政治	40	909	231	10	174	41	10	718	150	
	国際ビジネス法	45	873	198	10	192	27	10	549	97	
	小計	215	3,859	1,030	55	862	184	55	2,931	606	
観光	観光	100	1,531	220	15	244	28	20	648	92	
	交流文化	85	1,185	222	10	219	29	20	597	100	
	小計	185	2,716	442	25	463	57	40	1,245	192	
コミュニティ 福祉	福祉	65	843	169	20	216	51	20	630	130	
	コミュニティ政策	65	749	178	20	139	36	20	725	127	
	スポーツウエルネス	35	674	85	10	237	30	10	576	55	
	小計	165	2,266	432	50	592	117	50	1,931	312	
経営	経営	90	2,563	266	30	379	46	25	1,329	140	
	国際経営	50	1,155	137	20	259	33	20	642	82	
	小計	140	3,718	403	50	638	79	45	1,971	222	
現代心理	心理	40	1,184	187	15	439	45	25	860	157	
	映像身体	52	825	203	20	250	49	34	752	144	
	小計	92	2,009	390	35	689	94	59	1,612	301	
異文化 コミュニケーション	異文化コミュニケーション	55	1,840	211	15	406	44	13	1,129	115	
	小計	55	1,840	211	15	406	44	13	1,129	115	
	総計	1,861	34,800	6,507	475	7,591	1,303	569	25,446	4,816	

上記以外に次の入学者があります。

①学部が指定する高等学校からの推薦入学者(2011年度入学者の実績は文学部168名、経済学部105名、理学部42名、社会学部38名、法学部93名、観光学部49名、コミュニティ福祉学部39名、経営学部49名、現代心理学部37名、異文化コミュニケーション学部11名)

②立教新座高等学校・立教池袋高等学校など関係高等学校からの推薦入学者(2011年度入学者の実績645名)

(単位:人)

学 部	学科・専修	秋季入試												
		社会人		自由選抜		帰国生		外国人(筆記面接)		外国人(書類選考)		アスリート選抜入試		
		志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	
文	キリスト教	—	—	7	4	0	0	—	—	0	0		2	
	史	—	—	13	3	1	0	—	—	7	2		2	
	教育	—	—	13	1	7	1	—	—	12	4		2	
	文	英米文学	—	—	12	1	5	1	—	—	2	1		1
		ドイツ文学	—	—	3	0	0	0	—	—	0	0		0
		フランス文学	—	—	24	6	2	0	—	—	0	0		0
		日本文学	—	—	8	1	1	1	—	—	24	4		2
文芸・思想	—	—	36	5	2	1	—	—	15	5		2		
小計	—	—	116	21	18	4	—	—	60	16		11		
経済	経済	—	—	25	1	—	—	—	—	25	3		3	
	会計ファイナンス	—	—	17	1	—	—	—	—	12	5		2	
	経済政策	—	—	12	1	—	—	—	—	4	0		2	
	小計	—	—	54	3	—	—	—	—	41	8		7	
理	数	—	—	2	1	—	—	—	—	2	1		1	
	物理	—	—	6	2	—	—	—	—	1	0		0	
	化	—	—	7	3	—	—	—	—	3	0		0	
	生命理	—	—	4	1	—	—	—	—	5	2		1	
	小計	—	—	19	7	—	—	—	—	11	4		2	
社会	社会	—	—	14	2	—	—	—	—	29	4		1	
	現代文化	—	—	8	4	—	—	—	—	14	6		3	
	メディア社会	—	—	14	3	—	—	—	—	40	7		0	
	小計	—	—	36	9	—	—	—	—	83	17	157	4	
法	法	—	—	27	3	4	0	—	—	6	1		4	
	政治	—	—	26	6	2	2	—	—	0	0		3	
	国際ビジネス法	—	—	6	1	2	0	—	—	7	2		0	
	小計	—	—	59	10	8	2	—	—	13	3		7	
観光	観光	—	—	25	5	—	—	—	—	40	6		3	
	交流文化	—	—	6	1	—	—	—	—	12	0		3	
	小計	—	—	31	6	—	—	—	—	52	6		6	
コミュニティ 福祉	福祉	3	1	22	12	—	—	3	0	6	0		3	
	コミュニティ政策	0	0	27	14	—	—	3	0	19	4		3	
	スポーツウエルネス	1	0	80	19	—	—	1	0	4	2		6	
	小計	4	1	129	45	—	—	7	0	29	6		12	
経営	経営	—	—	53	29	34	11	—	—	62	13		5	
	国際経営	—	—	51	31	50	12	—	—	31	5		0	
	小計	—	—	104	60	84	23	—	—	93	18		5	
現代心理	心理	3	1	43	10	24	3	—	—	11	4		2	
	映像身体	2	0	59	20	16	9	—	—	17	4		2	
	小計	5	1	102	30	40	12	—	—	28	8		4	
異文化 コミュニケーション	異文化コミュニケーション	—	—	100	17	—	—	48	5	—	—		2	
	小計	—	—	100	17	—	—	48	5	—	—		2	
総計		9	2	750	208	150	41	55	5	410	86		60	

3 就職・進学状況

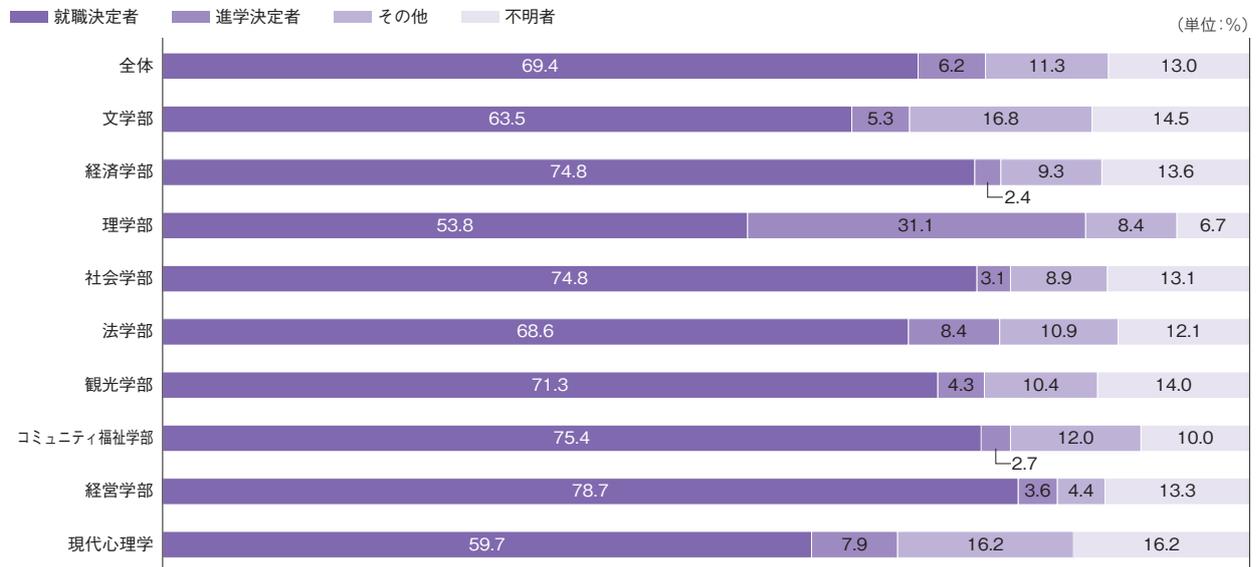
(2011年4月1日現在)
 ※2010年9月卒業者を含む

2010年度(2011年3月卒業者)進路決定状況

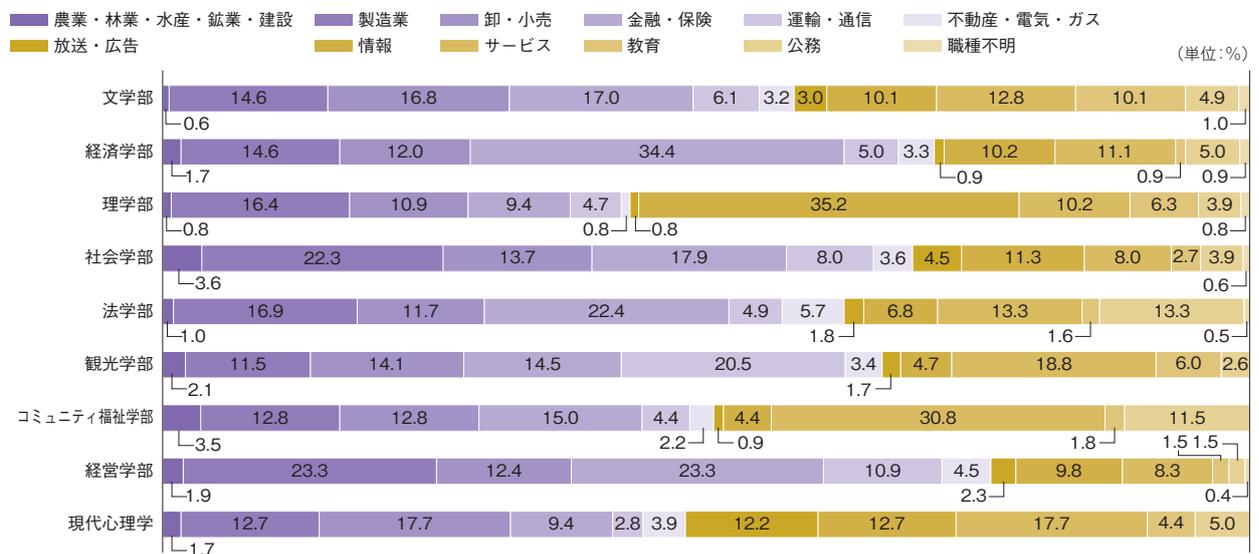
卒業者 4,039 名(男子 1,882 名、女子 2,157 名)



学部別2010年度(2011年3月卒業者)進路決定状況



学部業種別就職状況



2010年度学部別就職者数上位20社

■文学部

企業・団体名
(株)みずほフィナンシャルグループ
三井住友海上火災保険(株)
日本郵政グループ
(株)りそなホールディングス
東京都教員
(株)三菱東京UFJ銀行
ソフトバンクグループ通信3社
東京都特別区
損保ジャパンひまわり生命保険(株)
(株)ANAエアサービス東京
アベイズム(株)
(株)三井住友銀行
(株)損害保険ジャパン
(株)ファーストリテイリング
横浜市役所
IMSグループ(板橋中央総合病院グループ)
横浜市教員
川口市役所
雪印メグミルク(株)
練馬区教員

■社会学部

企業・団体名
日本生命保険(相)
第一生命保険(株)
東京都特別区
富士通(株)
日本郵政グループ
日本興亜損害保険(株)
(株)エイチ・アイ・エス
日本放送協会(NHK)
アライドテレシスグループ
(株)みずほフィナンシャルグループ
ソフトバンクグループ通信3社
(株)日立ソリューションズ
ヤフー(株)
東京都人事委員会
(株)横浜銀行
日本電気(株)
三菱電機(株)
東京地下鉄(株)
(株)ジェイアール東日本情報システム
サントリーフーズ(株)

■コミュニティ福祉学部

企業・団体名
東京都特別区
日本郵政グループ
三井住友海上火災保険(株)
新座市役所
フランスベッド(株)
あいおいニッセイ同和損害保険(株)
さいたま市役所
アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)
(株)損害保険ジャパン
ヤフー(株)
日本年金機構
(株)LIXIL
(株)安心ダイヤル
(株)みずほフィナンシャルグループ
(株)三菱東京UFJ銀行
(株)ファーストリテイリング
パナソニック(株)
(株)オリエンタルランド
(株)ベネッセスタイルケア
ノバルティスファーマ(株)

■経済学部

企業・団体名
(株)みずほフィナンシャルグループ
野村證券(株)
東京海上日動火災保険(株)
日本生命保険(相)
(株)三菱東京UFJ銀行
SMBC日興証券(株)
(株)三井住友銀行
(株)大和証券グループ本社
東日本旅客鉄道(株)
東京都特別区
三井住友海上火災保険(株)
(株)りそなホールディングス
(株)日立ソリューションズ
みずほ証券(株)
三井生命保険(株)
三菱UFJ信託銀行(株)
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)
中央労働金庫
(株)TKC
住友信託銀行(株)

■法学部

企業・団体名
東京都特別区
(株)みずほフィナンシャルグループ
さいたま市役所
日本郵政グループ
国家公務員2種
三井住友海上火災保険(株)
日本生命保険(相)
(株)常陽銀行
東京都人事委員会
(株)りそなホールディングス
SMBC日興証券(株)
野村證券(株)
損保ジャパンひまわり生命保険(株)
(株)三菱東京UFJ銀行
(株)三井住友銀行
(株)日立製作所
国税専門官
(株)毎日新聞社
シャープ(株)
(株)日本政策投資銀行

■経営学部

企業・団体名
(株)みずほフィナンシャルグループ
ソフトバンクグループ通信3社
(株)三菱東京UFJ銀行
SMBC日興証券(株)
野村證券(株)
(株)三井住友銀行
あいおいニッセイ同和損害保険(株)
東京海上日動火災保険(株)
東日本電信電話(株)
楽天(株)
(株)ニトリ
(株)ベネッセコーポレーション
日本郵政グループ
三井住友海上火災保険(株)
ヤフー(株)
(有)あずさ監査法人
丸紅(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ
(株)ミルボン
(株)明治

■理学部

企業・団体名
東日本電信電話(株)
(株)日立ソリューションズ
日本興亜損害保険(株)
TIS(株)
(株)みずほフィナンシャルグループ
東京都教員
(株)エヌ・ティ・ティ・データ
(株)日立製作所
ニッセイ情報テクノロジー(株)
(株)NSD
キッセイ薬品工業(株)
三菱電機インフォメーションシステムズ(株)
NECソフト(株)
(株)NTTデータ・フィナンシャルコア
東日本旅客鉄道(株)
国家公務員2種
武田薬品工業(株)
ユニ・チャーム(株)
日本電産(株)
大塚製薬(株)

■観光学部

企業・団体名
JTBグループ
東日本旅客鉄道(株)
(株)みずほフィナンシャルグループ
(株)エイチ・アイ・エス
楽天(株)
日本郵政グループ
三井住友海上火災保険(株)
(株)三菱東京UFJ銀行
(株)りそなホールディングス
アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)
日本通運(株)
クラブツーリズム(株)
(株)東急コミュニティー
山九(株)
(株)丸井グループ
(株)星野リゾート
(株)ホテルグランドパレス
日本出版販売(株)
(株)小松製作所
(株)旅工房

■現代心理学部

企業・団体名
東京都特別区
富士通(株)
(株)京業銀行
横浜市役所
(株)電通
(株)ノジマ(ノジマグループ)
(株)みずほフィナンシャルグループ
日本郵政グループ
(株)三菱東京UFJ銀行
ソフトバンクグループ通信3社
国家公務員2種
(株)ジュビターテレコム
三菱総研DCS(株)
日本放送協会(NHK)
ノバルティスファーマ(株)
首都大学東京
本田技研工業(株)
キャノンマーケティングジャパン(株)
スカパーJSAT(株)
ブリヂストンスポーツ(株)

学校法人 **立教学院**

www.rikkyogakuin.jp